



2011年1月31日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
 東京都港区芝浦1-1-1
 代表者名 代表執行役社長 佐々木 則夫
 (コード番号: 6502 東、大、名)
 問合せ先 広報室長 長谷川 直人
 Tel 03-3457-2100

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2010年度通期の連結決算の業績予想について、前回予想(2010年5月7日公表)を修正し、下記のとおりといたします。

記

1. 修正の内容

通 期 (連結)

| | 売上高 | 営業損益 | 継続事業税引前 当期純損益 | 当社株主に帰属 する当期純損益 | 基本的 1株当たり 当期純損益 |
|------------|-----------|----------|------------------|--------------------|-----------------------|
| 前回発表予想 (A) | 70,000 億円 | 2,500 億円 | 1,500 億円 | 700 億円 | 16 円 53 銭 |
| 今回発表予想 (B) | 66,000 億円 | 2,500 億円 | 1,900 億円 | 1,000 億円 | 23 円 61 銭 |
| 変動幅 (B-A) | △4,000 億円 | 0 億円 | +400 億円 | +300 億円 | +7 円 8 銭 |
| 増減率 | △5.7% | — | +26.7% | +42.9% | — |
| (ご参考) 前期実績 | 62,912 億円 | 1,252 億円 | 344 億円 | △197 億円 | △4 円 93 銭 |

(注) 携帯電話事業は米国会計基準に基づき連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前当期純損益には同事業に係る経営成績は含まれていません。これに伴い、前期実績も組替表示しています。

セグメント情報

| | 売上高 | | 営業損益 | |
|-------------|-----------|-----------|----------|----------|
| | 今回予想 | 前回予想 | 今回予想 | 前回予想 |
| デジタルプロダクツ部門 | 24,000 億円 | 26,300 億円 | 200 億円 | 300 億円 |
| 電子デバイス部門 | 13,700 億円 | 13,800 億円 | 900 億円 | 900 億円 |
| 社会インフラ部門 | 23,200 億円 | 25,600 億円 | 1,400 億円 | 1,500 億円 |
| 家庭電器部門 | 6,100 億円 | 6,000 億円 | 50 億円 | 30 億円 |
| その他 | 3,600 億円 | 3,700 億円 | △50 億円 | △180 億円 |

2. 修正の理由

第3四半期以降景気が足踏み状態にあることに加え、円高の進行、携帯電話事業が富士通株式会社との事業統合により非継続事業となった影響等により、売上高は前回予想値より減収になる見込みです。損益面では、メモリ、液晶ディスプレイ事業、パソコン事業を始めとして、これまでのところ全

社業績が前回予想を上回るなど好調に推移しているものの、システム LSI の事業動向等を勘案し、営業利益については前回予想を変更いたしません。継続事業税引前当期純損益、当期純損益は、営業外損益が前回予想より改善したこと等もあり、増益になる見通しです。このため、当事業年度通期の連結業績予想につきましては、前回予想（2010年5月7日公表）を修正いたします。また、これまでの当事業年度の業績を踏まえて当事業年度通期の業績予想のセグメント別の内訳を変更しております。

以 上

***（注意事項）**

本文書に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性があります。また、税制改正大綱に含まれている法人税率変更の影響は織り込んでおりませんので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化